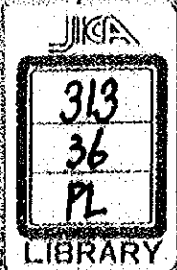
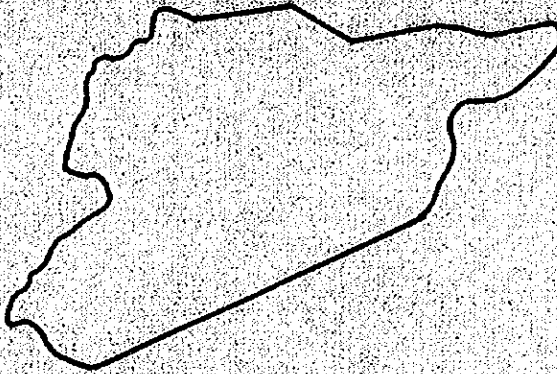


平成3年度

# JICA 国別協力情報

# シリア

SYRIAN ARAB REPUBLIC



国際協力事業団



JICA LIBRARY



1097257(8)

23589

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

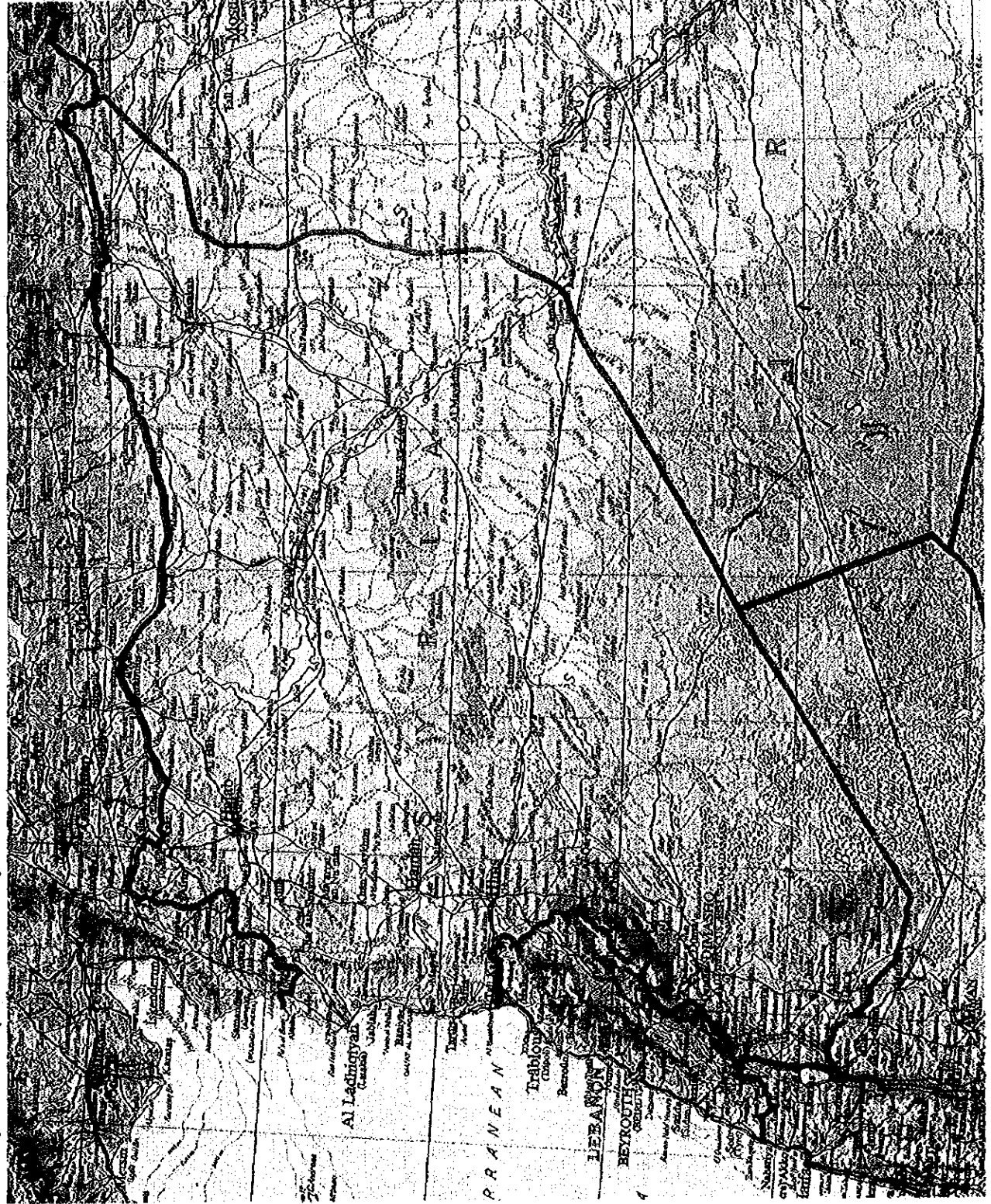
企画部長

河合正男

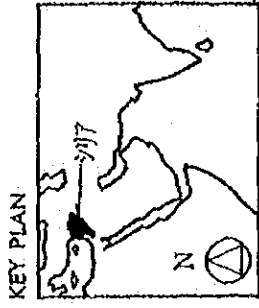
## 国際機関名略称

AfDB	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	-European Communities	欧州共同体
EEC	-European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	-European Development Fund	欧州開発基金
FAO	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	-International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-World Food Program	世界食糧計画
WHO	-World Health Organization	世界保健機構
WMO	-World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Earthquake. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



# SYRIA



# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	22
2. 開発調査 .....	23
3. 無償資金協力 .....	24
4. 円借款 .....	25

## 図表リスト

- 図- 1 ダマスカスにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 シリアの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族
  - 図- 5 宗教
  - 図- 6 輸出入の変化
  - 図- 7 援助形態別ODA推移
  - 図- 8 援助主体別ODA推移
  - 図- 9 シリアへのODA
  - 図-10 シリアへの技術協力
  - 図-11 シリアへの無償資金協力
  - 図-12 シリアへの借款
  - 図-13 我が国の対シリアODA実績
  - 図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-15 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-16 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-17 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-18 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-19 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-20 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
  - 表- 3 1988年度 国家予算
  - 表- 4 第6次計画期におけるGDP成長率



# I. 概 況

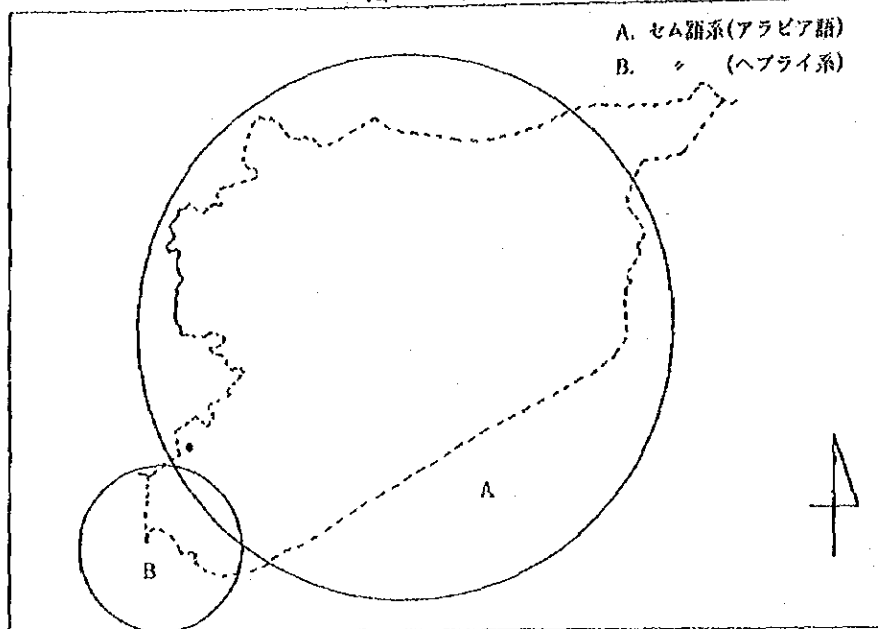
1) 正 式 国 名	シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)																																																				
2) 独 立 年 月 日	1946年 4月 17日 <旧宗主国> フランス																																																				
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ハフェズ・アル・アサド (Hafez al-ASSAD) 大統領																																																				
4) 面 積	185 千平方キロメートル (日本の約2分の1) (注1)																																																				
5) 首 都	ダマスカス (132.6万人、1988年) (注2)																																																				
6) 気 候	<p>地域差が激しいが西部は温暖な地中海性、内陸部は乾燥した大陸性。</p> <p>図-1 ダマスカスにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>5.8</td> <td>8.0</td> <td>11.3</td> <td>15.6</td> <td>20.2</td> <td>24.1</td> <td>26.2</td> <td>25.5</td> <td>22.9</td> <td>18.0</td> <td>11.6</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>26.9</td> <td>23.9</td> <td>18.9</td> <td>7.4</td> <td>2.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>12.9</td> <td>28.6</td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>72</td> <td>61</td> <td>56</td> <td>46</td> <td>39</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>42</td> <td>44</td> <td>50</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	5.8	8.0	11.3	15.6	20.2	24.1	26.2	25.5	22.9	18.0	11.6	6.5	降水量	26.9	23.9	18.9	7.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.1	12.9	28.6	30.4	平均湿度	72	61	56	46	39	36	36	38	42	44	50	72
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	5.8	8.0	11.3	15.6	20.2	24.1	26.2	25.5	22.9	18.0	11.6	6.5																																									
降水量	26.9	23.9	18.9	7.4	2.3	0.0	0.0	0.0	0.1	12.9	28.6	30.4																																									
平均湿度	72	61	56	46	39	36	36	38	42	44	50	72																																									
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 1,260万人 (1990年) (注3)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.6% (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 64歳 女 68歳 (1989年) (注1)</p> <p>図-2 シリアの人口</p> <p>出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』1987</p>																																																				

8) 言

語

〈公用語〉 アラビア語  
英語及びフランス語も通用する。

図-3 言語



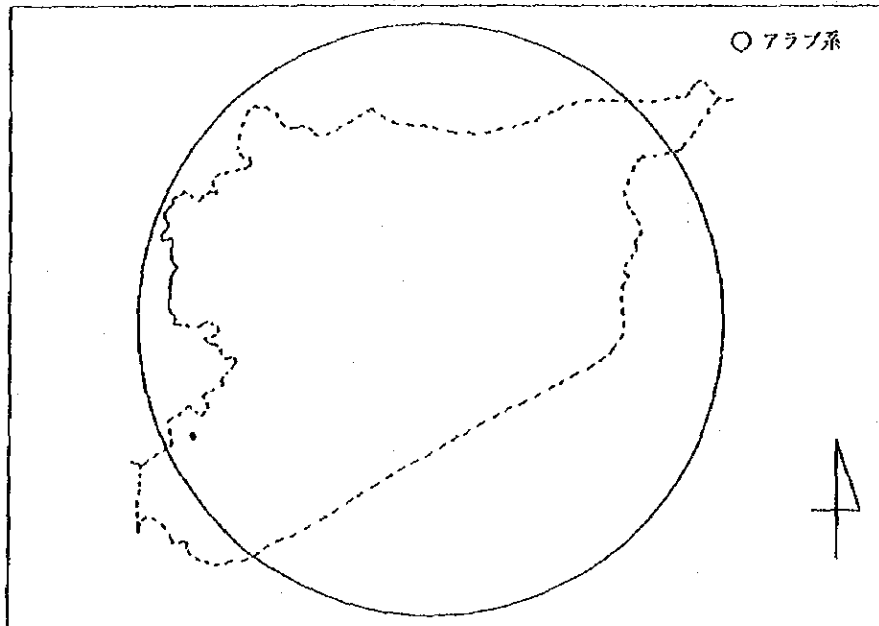
出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

9) 民

族

シリアには数多くの移住者や征服者が入来し、民族的には混血であるが、7世紀のイスラム征服後アラブ色が濃くなり、現在人口の88%がアラブ人、アルメニア人5%、クルド人3%、パレスチナ人3%という民族構成になっている。

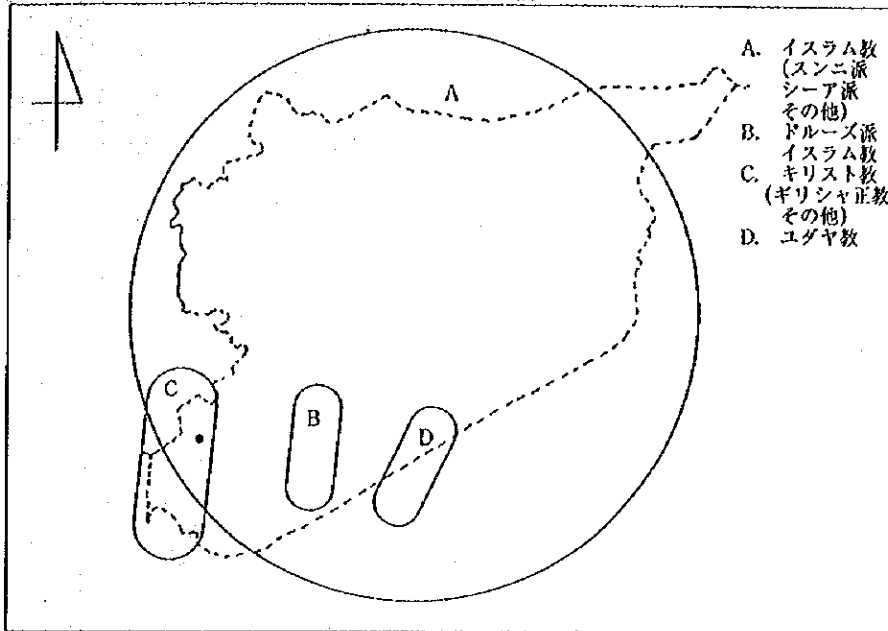
図-4 民族



出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987

10) 宗 教	イスラム教徒が85%であり、国民の70%近くをスンニ派（クルド人を含む）が占めている。
---------	---

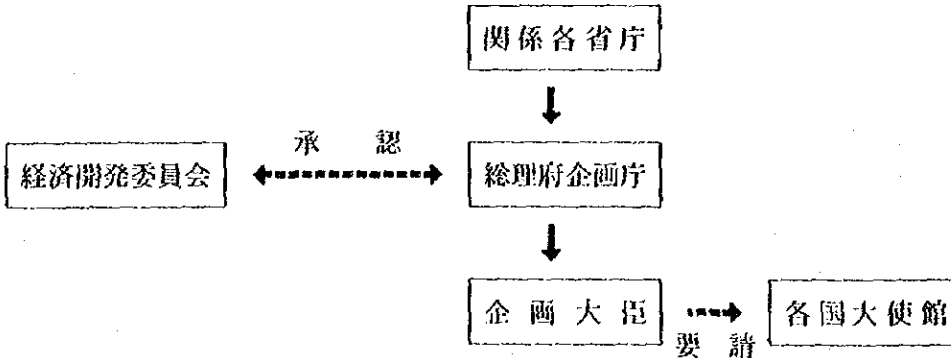
図-5 宗 教



- A. イスラム教 (スンニ派 シア派 その他)
- B. ドルーズ派
- C. イスラム教 (キリシヤ正教 その他)
- D. ユダヤ教

出典 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987  
『現代用語の基礎知識別冊』1991

11) 文 化	古くからの様々な王朝の興亡の跡をとどめる遺跡が多く、この地が昔からアジア、アフリカ、ヨーロッパを結ぶ文化のかけ橋であったことを示している。
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 6～11歳の6年間 (注4)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 110% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 57% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 18% (1988年) (注1)</p> <p>&lt;識字率&gt; 60% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 1,260人 (1984年) (注1)</p> <p>&lt;看護人一人当たりの人口&gt; 890人 (1984年) (注1)</p> <p>外貨不足のため医療機材、薬品の確保が困難。製薬工場があるものの、同様に原料の輸入が困難。</p>
14) 通 貨	シリア・ポンド (1シリア・ポンド=6.41円) (1992年3月2日現在) (注5)
15) 会 計 年 度	1月1日 ～ 12月31日
16) 略 史	<p>1918年 オスマン・トルコより独立、アラブ政府樹立される</p> <p>1920年 フランスの委任統治下におかれる</p> <p>1946年 フランスより独立</p> <p>1948年 パレスチナ戦争 (第1次中東戦争)</p> <p>1956年 スエズ動乱 (第2次中東戦争)</p> <p>1958年 エジプトとの統合 「アラブ連合共和国」形成 (～1961年)</p> <p>1971年 アサド大統領就任</p> <p>1973年 国民投票により憲法承認 (第4次中東戦争)</p>

17) 政治	<p>&lt;内政&gt;          アサド大統領は、1989年以降の東欧社会主義諸国の民主化の動きの中で、政治的自由化の方向を打ち出す必要性を察知し、1990年2月の人民議会では広範な政治参加の促進を表明した。この結果、1990年5月の人民議会選挙では、与党進歩国民戦線が、250議席中166議席を獲得する圧勝を納め、バース党は単独で134議席を獲得した。アサド政権は、大統領の政治手腕によって内外の厳しい情勢のなか、「不安定のなかの安定」を守ってきたわけだが、同大統領の健康問題は、依然として注目されており、今後は後継者問題も課題になろう。現政府の優先的施策としては、①国民の基本的要求の充足、②生産の量的、質的向上、③官僚主義の弊害除去、がある。</p> <p>&lt;外交&gt;          シリアの外交原則は、アラブ民族主義、反帝国主義、非同盟主義を三本柱とするものである。同国は、種々の機会を通じて米国との接触の活発化を図っている。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 24億 9,000万ドル (1989年推定)          &lt;兵役&gt; 徴兵制 30ヶ月          &lt;総兵力&gt; 現役: 40万 4,000人          (陸軍 30万人 海軍 6,000人 空軍 4万人)          防空軍推定 6万人          予備役: 40万人 (注6)</p>
19) 我が国との協定	<p>1969年10月30日 青年海外協力隊派遣取極          1985年 技術協力協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p>  <pre> graph TD     A[関係各省庁] --&gt; B[総理府企画庁]     B -- 承認 --&gt; C[経済開発委員会]     B --&gt; D[企画大臣]     D -.-&gt; E[各国大使館]     E --- F[要請]     </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
 (注3) 『外務省国別概要』 1990 外務省  
 (注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注5) 東京銀行調べ  
 (注6) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

政府の開発政策における2大支柱は①農業生産の増大（食糧自給率の向上）及び②石油・天然ガス開発である。①に関しては大規模な灌漑プロジェクト（日本政府も東メスケネ灌漑プロジェクトに対して円借款を供与している）が進行しており、生産量を高め、余剰農産物を加工し付加価値をつけて輸出することを重視している。②に関しては多数の欧米企業がシリア石油公団と協同で開発を進めており、「石油は輸出へ、ガスを国内消費に」という政策に従って発電所やセメント・肥料工場などを石油利用からガス利用型へ転換しつつある。埋蔵量次第であるが、将来的にはガスの輸出も検討されている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-298	-151	784
貿易収支 (百万ドル)	-1,134	-885	910
輸出額 (百万ドル)	1,353	1,345	3,006
輸入額 (百万ドル)	2,487	2,230	2,096
外貨準備高 (百万ドル)	223	190	533
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	N. A.	5,220
GDP (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
実質GDP成長率	1.8%	11.6%	-8.5%
一人当たりGNP (ドル)	N. A.	1,670	980
消費者物価上昇率	59.5%	34.6%	11.4%
失業率	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GNP構成比 (1986)	24.0%	21.2%	54.8%
産業別成長率 (1980-1984)	-0.9%	5.2%	1.2%
産業別雇用 (1985-1988)	24.9%	16.0%	59.1%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1988年より公定為替レートをより実勢に則したレートに切り下げる方針を打ち出すとともに、民間活力導入の路線を示唆するなど、社会主義経済体制の枠組みの範囲内ではあるが、自由経済のメカニズムを積極的に取り入れる姿勢をより鮮明にした。現在までのところ、為替レートの本格化は実施されていないが、経済の自由化は段階的・部分的に実施されている。

### 1) 政府財政

1980年代の財政は慢性的な赤字構造であった。その要因は、①歳入の伸び悩み、②国防費及び補助金などの歳出増加、③アラブ諸国からの援助の激減、④対外債務の返済増などである。このため、開発資金の大幅な削減を強いられる一方で財政赤字を中央銀行からの借入で賄った結果、87年以降、シリアは年率40%を越えるインフレを経験してきている。

89年は石油輸出の好調な伸びとともに、好転基調を変化したが、対外債務状況はさほど好転していない。

91年度の予算発表は、91年11月中旬時点において未発表であるが、政府は前年度同様の緊縮財政となると述べている。一方、91年に可決された新税法は92年度より発効となったが、政府はこの新税法によって徴税の徹底化を図り、これによって税率の引き下げをめざしている。

表-3 1988年度 国家予算

歳入項目	1988年度 (億シ7 千F)	比率 (%)	歳出項目	1988年度 (億シ7 千F)	比率 (%)
1 税収入 (内所得税)	257.68 104.03	65.9 26.6	1 農業	46.46	9.0
2 非税収入 (内公益企業収益)	133.36 114.52	34.1 29.3	2 鉱工業	48.43	9.4
			3 商業・サービス業	407.56	79.1
			4 その他	13.00	2.5
歳入合計	391.40	100.0	歳出合計	515.45	100.0

出典 「国別協力情報ファイル」1990 国際協力事業団

### 9) 金融政策

慢性的な歳入欠陥を海外、主としてサウディ・アラビア等湾岸産油国からの経済援助(国家予算の約30%)で補うという構造が続いてきた(1988年まで)。

なお、82年以降イランから毎年度一定量の石油(87年度 100万トン)の無償供与を受けている。

また湾岸アラブ諸国経済の好転により援助の増加が期待できるようになり、エジプトとの国交回復等の国際情勢の緩和により、アラブ諸国以外からも経済協力が受けられる環境が整いつつある。

### (3) 国際収支

シリアの国際収支は、貿易外収支で生じる大幅な赤字を、移転収支と資本収支の黒字で埋める構造であった。しかしアラブ産油国の経済情勢が低迷したところから、財政援助の減少、累積債務の返済遅延による資本収支の赤字など悪化し続けた。

しかし、ユーフラテス河周辺からの石油輸出の本格化等による石油輸出の増加により経済も好転、1989年には貿易収支が30年ぶりの黒字となった。

#### 7) 貿易収支

1980年代前半、輸出額は主として石油価格、綿価格の下落の影響で縮小し続けた。87年の輸出額は一挙に前年比で3倍近い150億シリア・ポンドとなっているが、これは88年初頭に実施された通貨切り下げの効果が波及的にあらわれたことによるものである。

また、輸入は86年には外貨不足のために直接輸入管理政策をとった影響で大幅に縮小した。87年はシリア・ポンド建てでは増加しているが、ドル建てでは4.9%減少してきている。

89年には貿易収支が30年ぶりの黒字となり、90年には予測値での約19億ドルの黒字となっている。貿易黒字の最大要因は石油輸出の増加である。

#### 1) 経常収支

アラブ諸国からの経済援助がピークに達し、海外労働者からの送金額も過去最大であった1979年に経常収支で959百万ドルの黒字を計上してから、80年代にはいと赤字に転じ、85年には860百万ドルの赤字を記録した。

しかし、主として通貨切り下げの影響により輸出が増え貿易赤字額の縮小をもたらし88年には暫定値で151百万ドルに縮小、その後は石油輸出の増加に伴い、黒字に転じている。

#### 2) 資本収支

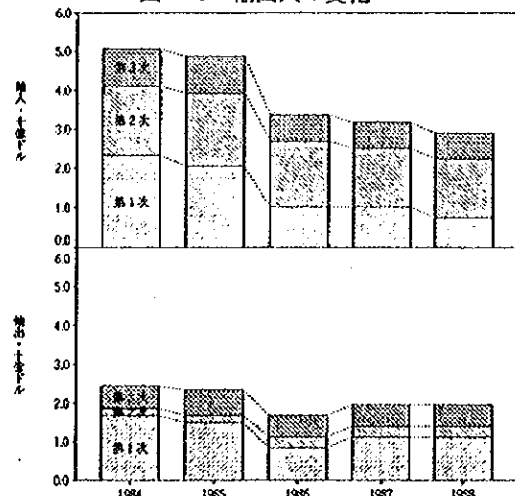
1983～86年には黒字を保った資本収支も累積債務の返済遅延により新たな長期資本の流入がおさえられ、87年には赤字に転じた。

近年、外貨準備の取崩しと対外債務の遅延によりかろうじて賸っている状況である。

#### 3) 対外債務残高

シリアの対外累積債務が増加している背景には、なによりも1980年代後半の経済停滞による返済能力の低下があり、新油田の開発による原油及び石油製品の輸出増加にもかかわらず農業不振により食糧の緊急輸入の必要があったなど、外貨不足をきたしていることが基本的な要因である。89年の対外公的債務残高は5,220百万ドルである。

図-6 輸出入の変化



出典 World Development Report 1991

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1960～1965年	主としてインフラ整備を目指したものであったがエジプトとの合邦期には主要銀行・企業の国有化実施により、当初期待されていた民間資本による投資は環境が整わず、1963年にはバース党政権が誕生するなど政情は大揺れとなり、経済開発の環境としては最悪の状態であり、同計画期の投資実績は約60%程度にとどまった。
第2次5ヵ年計画	1965～1970年	東独専門家の指導の下に、東欧モデルに基づいて策定された。実績面では、外貨不足、第3次中東戦争勃発などにより再び予定を大幅に下回り、投資予定額の約7割にとどまった。
第3次5ヵ年計画	1971～1975年	第4次中東戦争の影響を受け計画を一次中断する事態となったが、このためにアラブ諸国から資金援助が急増し、結果的には当初の投資予定額80% シリア・ポンドに対し、127億シリア・ポンドの投資が行われたといわれる。経済は高い投資に刺激されて目標値の8.2%を上回るGDP成長率10.7%を達成した。
第4次5ヵ年計画	1976～1980年	1976年のレバノン軍事介入により、シリアは湾岸諸国から一斉に反感を買い外貨準備は激減、GDPの伸びは目標値の12%に対して5.8%にとどまった。
第5次5ヵ年計画	1981～1985年	貿易赤字拡大、国際収支悪化、ムスリム同胞団の暴動、イスラエルのレバノン侵攻などにより政治情勢も悪化した。GDP成長率は目標の7.7%に対して2.2%にとどまり、中でも農業・鉱工業という基幹産業がマイナス成長を記録するなど、経済は不振を極めた。
第6次5ヵ年計画	1986～1990年	資金調達の問題があって計画の最終年に当たる1990年においても素案の段階に留まって、正式に人民議会の承認を受けていない。電力不足、物不足が深刻化してきたという事情があり公共部門投資計画ではこの点に対する配慮と、国際収支改善のために新油田開発が注目されている。

### (2) 現行の開発計画

第6次5ヵ年計画（1986～1990）実施済。第7次5ヵ年計画（1991～1995）が計画されているがその内容は未公表。第6次5ヵ年計画においては「食糧自給の向上のための農業開発及び食品加工業の振興」及び「工業生産の振興、石油・天然ガスの開発」「発電設備の拡充」が重点政策として挙げられている。



表-4 第6次計画期におけるGDP成長率  
(単位・百万シリア・ポンド、1985年価格)

	1985 構成比		1990 構成比		成長目標率	前計画目標
		(%)		(%)	(%)	(%)
農業	17,309	20	24,585	20	7.3	7.8
鉱業	6,008	7	9,580	8	9.8	-1.1
製造業	13,309	15	18,845	15	7.2	15.3
電力・水	1,236	1	2,615	2	16.2	11.8
建設	6,365	7	880	7	6.9	7.9
商業	18,861	21	25,980	21	6.6	6.4
運輸・通信	5,642	7	8,710	7	9.1	9.1
金融・保険	4,515	5	5,810	5	5.2	7.5
サービス	15,097	17	20,205	15	6.0	8.7
合計	88,342	100	125,220	100	7.2	7.7

出典 『State Planning Commission ドラフト』 中東協力センター

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業振興	①食糧自給に向けての生産量の増大 ②農産物の加工	①灌漑施設が必要 ②加工技術未普及
(2) エネルギー開発	①石油(軽質油)、ガス開発 ②電力開発 ③水	①油田、ガス田の確保 ②発電所の管理、建設 ③ Water Source (特に都市部での飲料水)の確保
(3) 輸出振興	①石油の輸出	①加工技術、品質管理
(4) 環境	①水、大気汚染対策	

## 3. 我が国との関係

我が国はシリアから綿花等を輸入し(1990年輸入額 4.7百万ドル)、同国に対し自動車、タイヤ、電気製品等を輸出している(同輸出額69.6百万ドル)。90年10月には中山外相が同国を訪問した。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

シリアに対する各先進国及び国際機関の援助については、二国間援助が大部分で（1989年総額 108.8百万ドル）、国際機関による援助は少額に留まっている（同年 33.55百万ドル）。また70年代から減少傾向にあったものの、87年まで湾岸諸国からの援助が圧倒的なシェアを占めていたが、1978年バグダッド・サミットにおける対シリア援助合意が88年期限切れとなり、湾岸諸国からの援助が急減したため、88年のODA受取額は前年の 683.8百万ドルから大幅に落ち込んで 191.2百万ドルとなった。（89年は 141.5百万ドル）

78年のバグダッド合意による10年間に18億ドルの援助決定も、対イスラエル最前線国としてのシリアに対するアラブ諸国の配慮であったわけだが、その後もシリアに対するODA供与は政治的な要因で動いている部分が多い。最近では、サウディ・アラビアによる援助の継続により、88年アラブ・サミットにおいてシリアのエジプト政策の転換がみられた等の動きがあった。

なお、アラブ諸国からは、ODAとは別に、アラブ基金（Arab Fund for Economic and Social Development）、クウェイト基金（Kuwait Fund for Arab Economic Development）、サウディ基金（Saudi Fund for Development）からの借款を受けており、世銀、EIB（欧州投資銀行）などの資金との組合せで主としてインフラ整備に用いられている。

図-7 援助形態別ODA推移

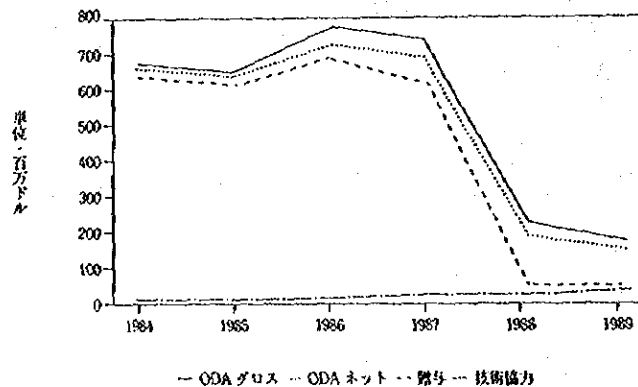


図-8 援助主体別ODA推移

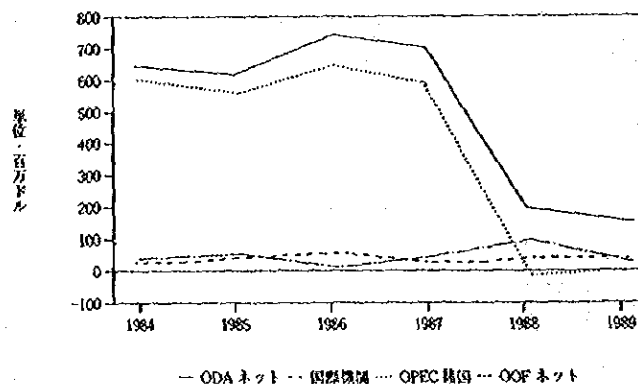


図-7, 8 出典 『我が国の政府開発援助』1990  
Geographical Distribution of Financial Flows to  
Developing Countries 1982~1991

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツの援助はシリア政府との関係悪化により1980年から中断していたが、85年に再開された。しかし、86年シリアが介入したとみられるベルリンの爆破事件の為に援助は再び中断、その後87年に再開され、89年の援助総額は52.6百万ドルで二国間援助の約5割を占めるといっている。

再開後の旧西ドイツの援助は継続案件の実施を基本方針としており、援助形態は借款と技術援助である。借款は石油・天然ガス開発、発電所のガス転換プロジェクトが対象、技術援助は農業排水施設の整備、農業機械の修理など農業振興の為に専門家派遣が中心である。

#### イ) フランス

フランスは技術協力を中心とした援助を行っており、1989年の援助総額は、11.4百万ドルで、旧西ドイツ、日本に次いで第3位の援助供与国となっている。

#### ウ) 米 国

米国は1980年旧ソ連とシリアの間に友好協力協定が結ばれたことを契機に対シリア援助を凍結したが、82年に一旦解除、しかし83年レバノン情勢に関連したシリアの政策を批判する米議会は再度援助を停止した。この結果、USAIDの実施中のプロジェクトには影響が生じた（ダマスカスを対象としたインフラ関係のプロジェクト）。

さらに86年イスラエル・エルアル空港爆破未遂事件に関連して、米国はシリアに対し経済制裁措置に出たが、その後両国関係は改善に向かっている。

### (2) 国際機関等の援助

#### ア) 世銀グループ

世銀グループのうちIDAによる融資は、シリアの所得水準が高いため1975年度以降承認された実績はない。

シリアの返済遅延により、世銀は86年末新規融資の凍結を決定しており、86年以降の融資承認実績はない。90年6月30日現在の累積貸付実績は、IBRD17件、613.2百万ドル、IDA3件、47.3百万ドルとなっている。

1989年、世銀/IMFミッションがダマスカスを訪問し、約100百万ドルにのぼる返済遅延の問題につき協議した。88年半ば、シリアはデフォルト宣言回避のため3百万ドルの返済を行ったものとされている。

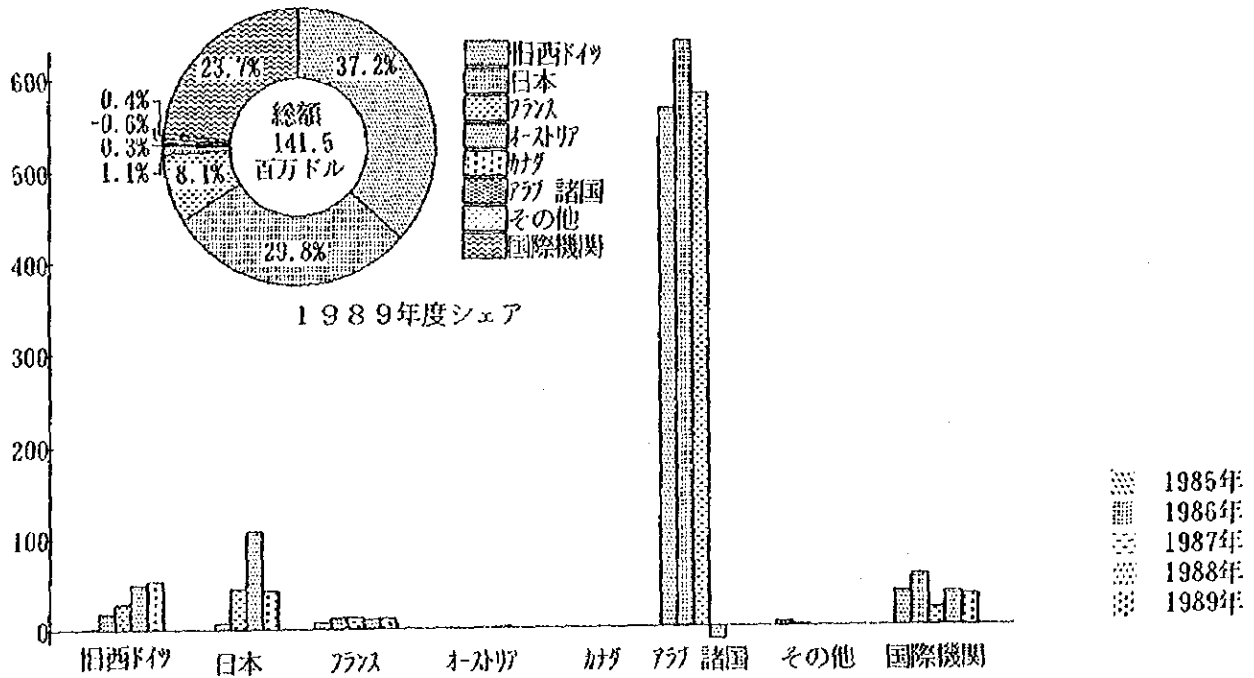
#### イ) 国連開発計画 (UNDP)

現在1987年～91年を対象期間とする第4次のUNDP国別計画を実施中である。これはシリアの第6次5カ年計画を支援する内容のもので、特に技術協力が必要とされている農業、工業、エネルギー、鉱業の分野に重点を置いている。

第4次計画の資金は8.25百万ドルと第3次計画からの繰越分0.572百万ドル、政府出資分2.0625百万ドル、UNIFEM(国連婦人開発基金)の0.05百万ドルなどを合わせた総額約11百万ドルである。これには第3次計画からの継続分と新規分が含まれている。主要プロジェクトは、①エネルギー関連の天然資源の開発・管理・保全、②新しい科学技術による農業生産の強化、③工業生産の改善、④新技術の獲得と開発、⑤開発への女性の参加などの分野となっている。

図-9 シリアへのODA

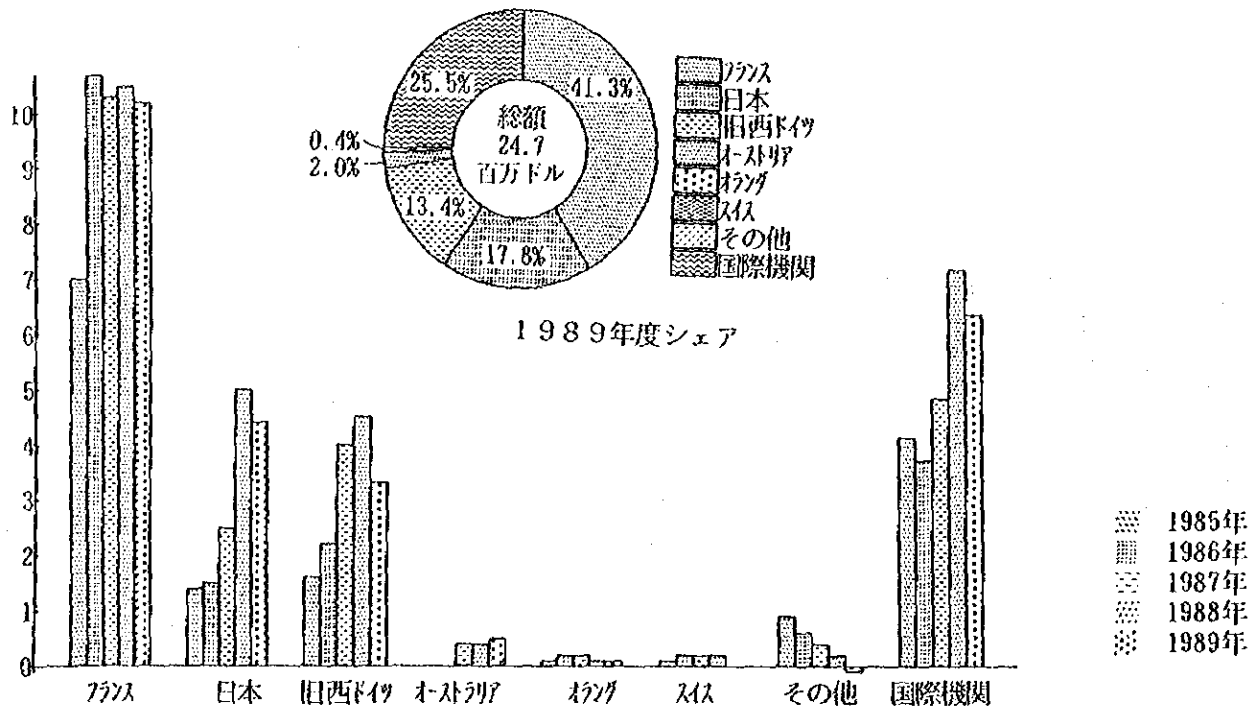
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 シリアへの技術協力

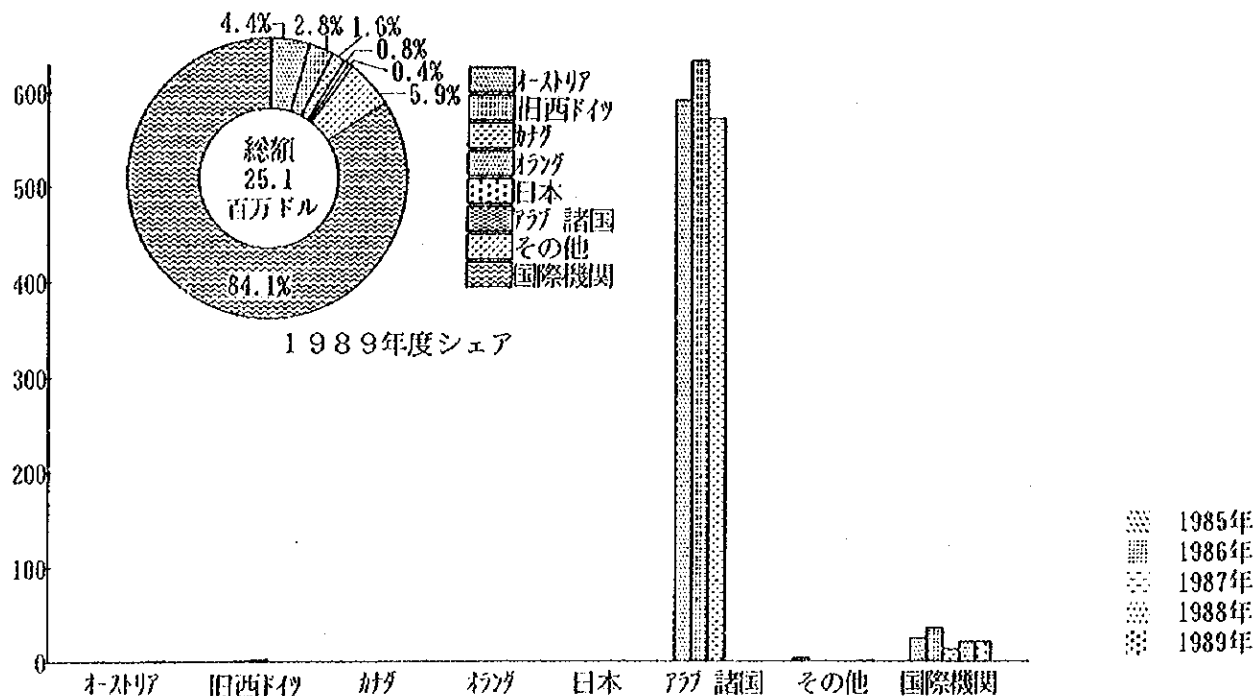
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 シリアへの無償資金協力

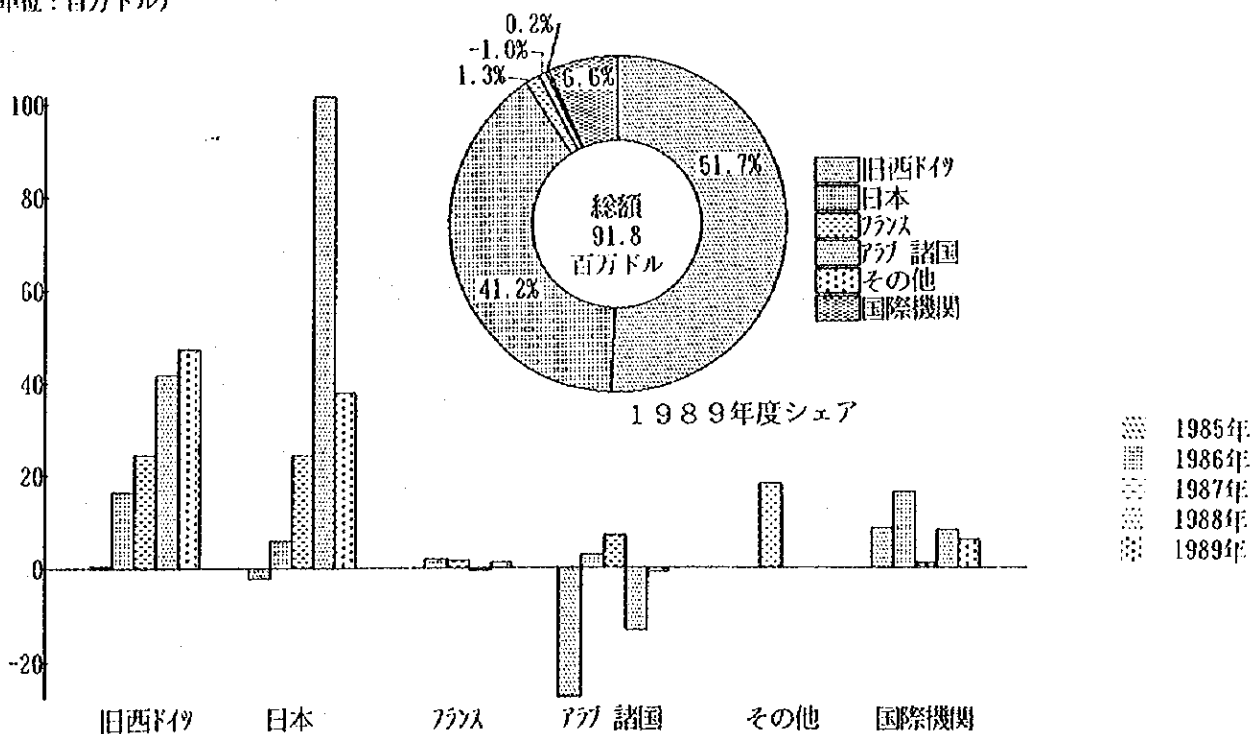
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-12 シリアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA 総論

我が国は、シリアの1人あたりのGNPが比較的高いことから、技術協力及び円借款を中心に援助を実施している。無償資金協力については、1980年度以降ほぼ毎年度文化無償援助を実施しているが、1人あたりのGNPの低下により、91年度より一般無償供与適格国に移行した。

分野別に見れば、公共・公益事業、農林水産業、工業といったシリアの経済の機軸をなす分野を中心に幅広い協力を行っている。

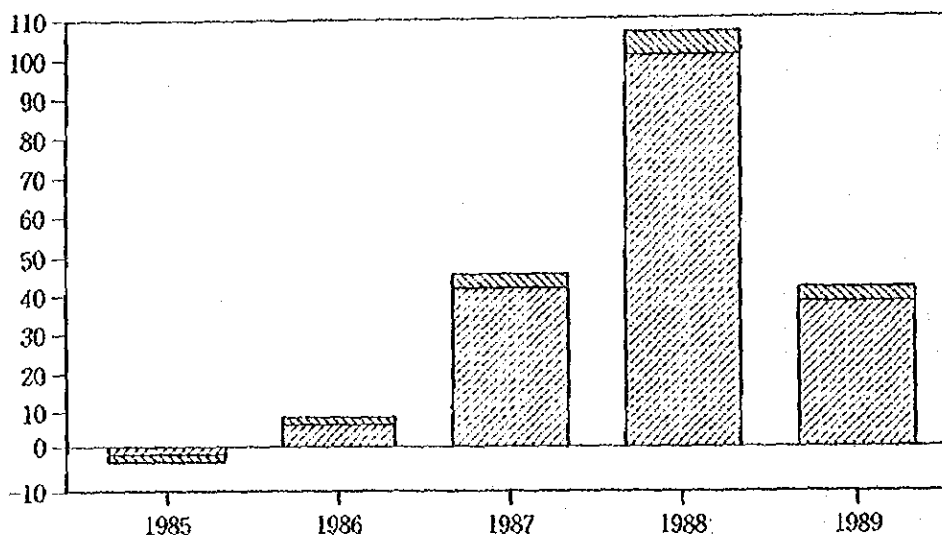
#### (2) 技術協力

技術協力については、畜産、工業等の分野において研修員受入、青年海外協力隊派遣等により実施している。

今後のシリアに対する協力は質量ともに拡大することが予想されるが、先方の期待する最先端技術のみならず、上水道等のB I I N、農業、エネルギーなど幅広い分野で、最近急激に悪化している環境問題との調和をとりつつ実施していくことが必要とされている。

図-13 我が国の対シリアODA実績

(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▨ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典 『我が国の政府開発援助』1990

Geographical Distribution of Financial Flows to  
Developing Countries 1982~1991

7) 研修員受入

研修員の受入は社会基盤、工業等の分野を中心に実施しており、毎年20人程度の規模で行っている。

4) 専門家派遣

専門家派遣は工業分野を中心に実施しており、毎年3～4人を派遣している。

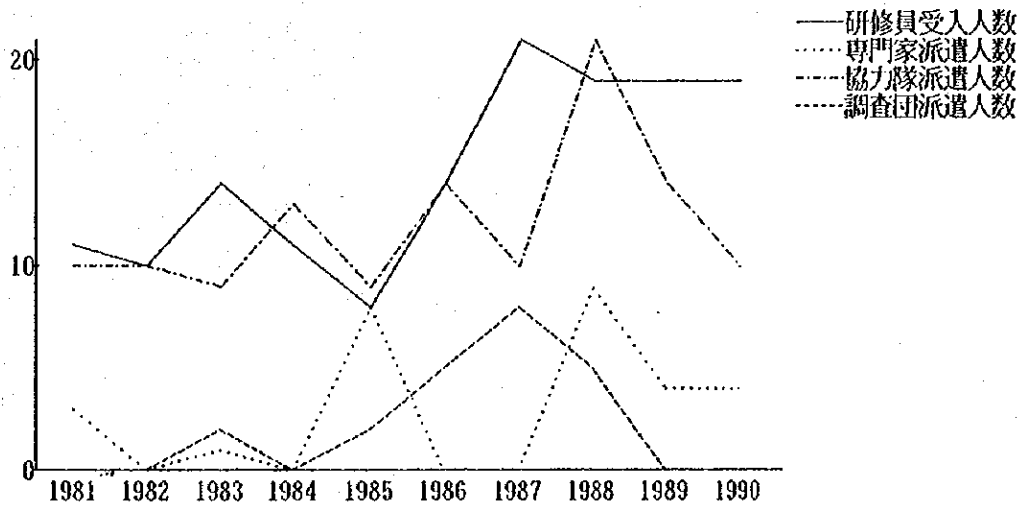
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は農林水産業や人的資源、保健医療等の分野を中心に実施しており、毎年14～15人の規模で派遣している。

1) 開発調査

開発調査は、農林水産業や鉱工業を中心に行われてきたが、1989年度及び90年度は実績がない。

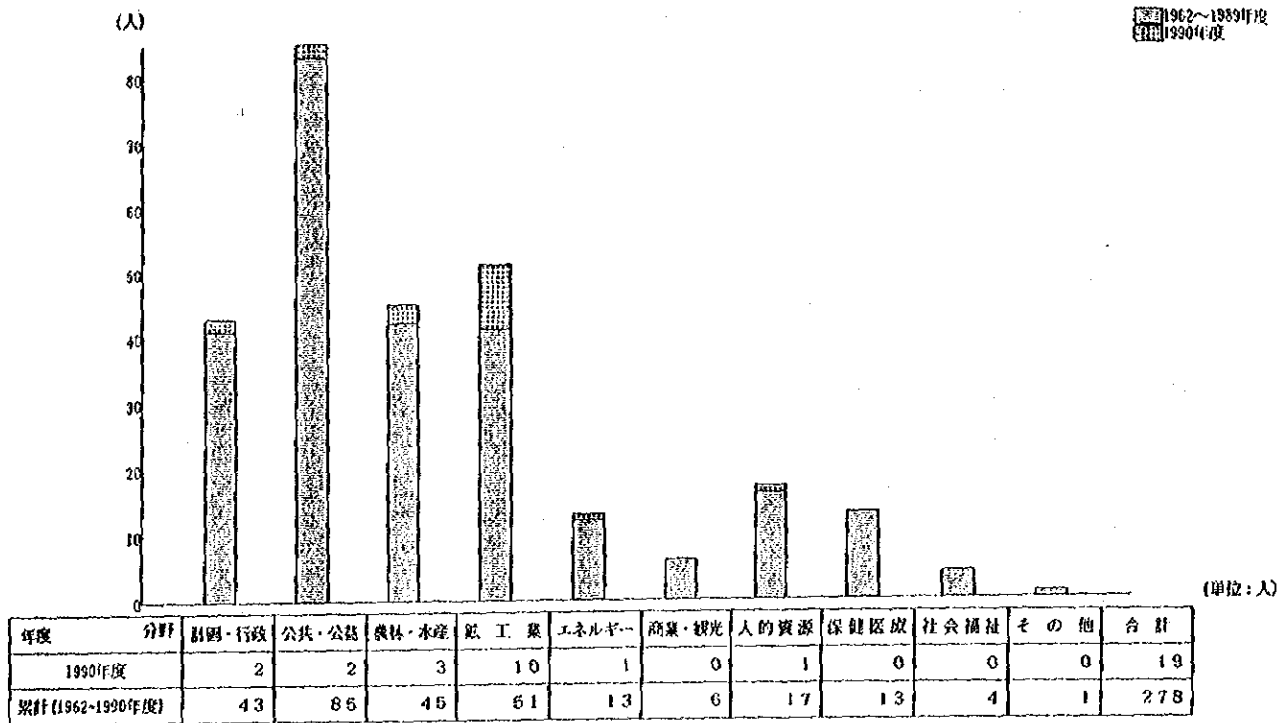
図-14 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の研修員受入累積実績

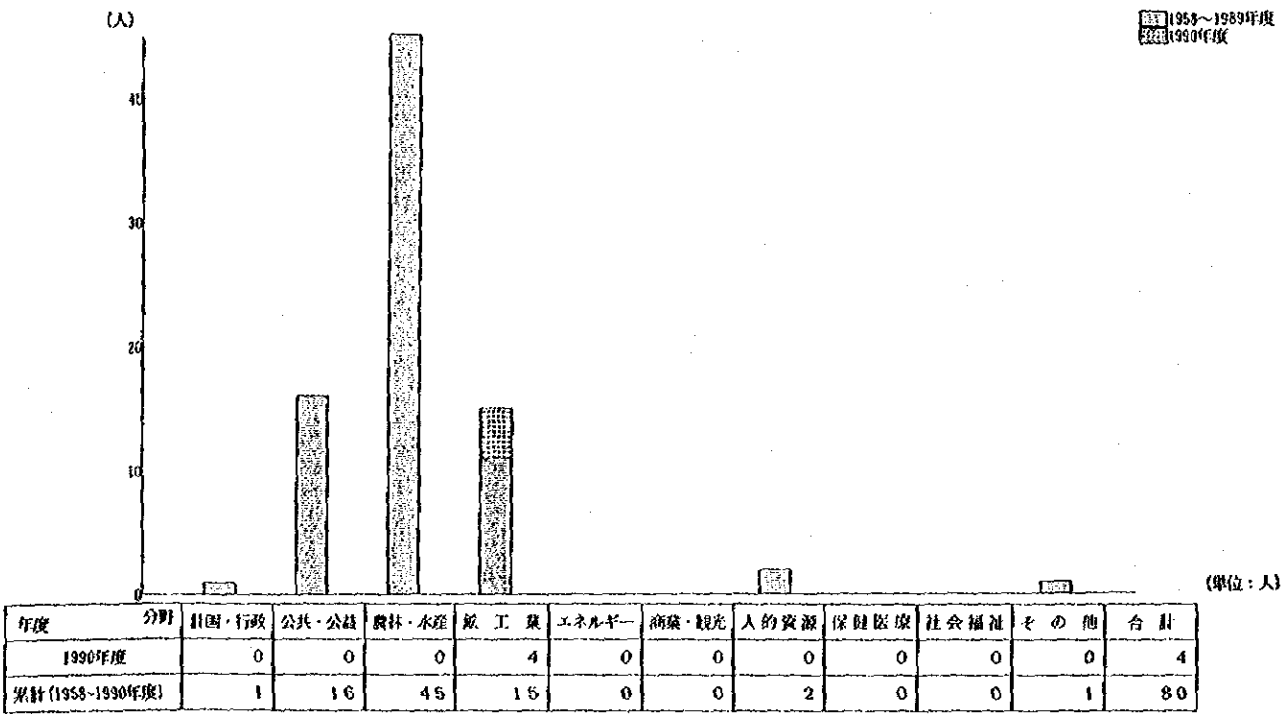
(シリア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の専門家派遣累積実績

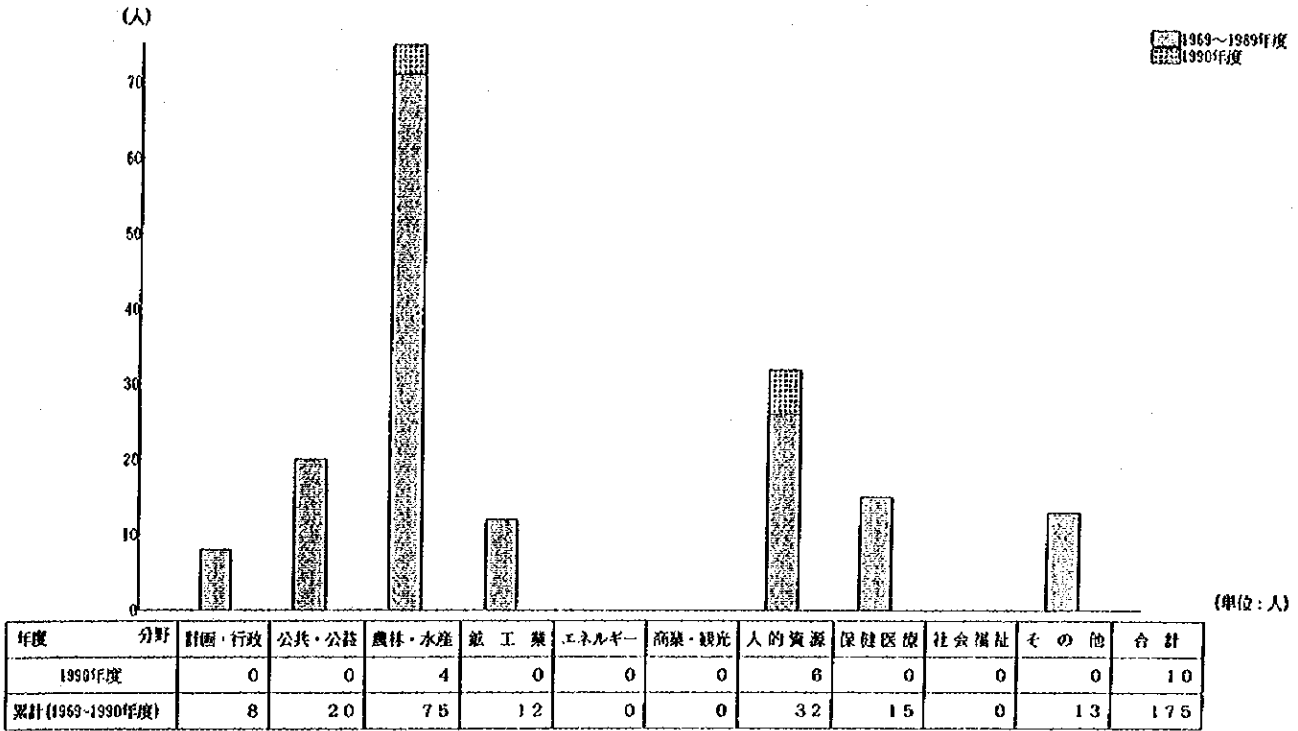
(シリア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

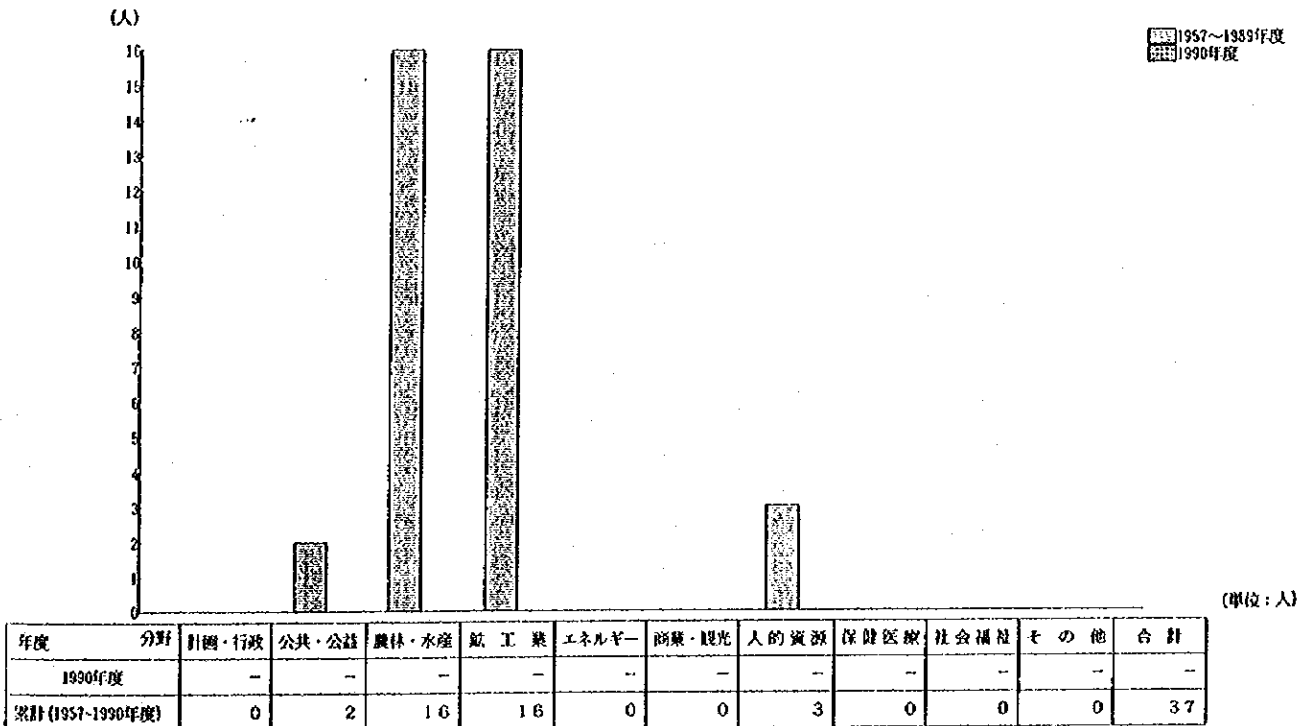


図-17 分野別の協力隊派遣累積実績  
(シリア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の調査団派遣累積実績  
(シリア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

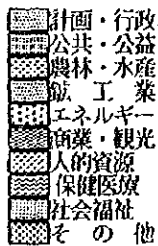
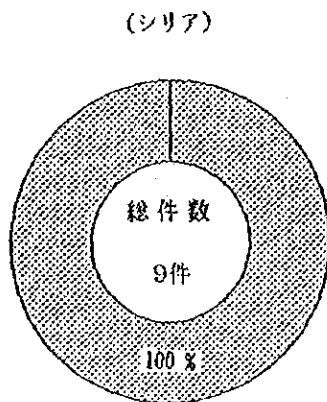
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、1980年度以降ほぼ毎年文化無償援助を実施しているが、1人当たりGNPの低下により、91年度に一般無償供与適格国に移行した。

### (4) 円借款

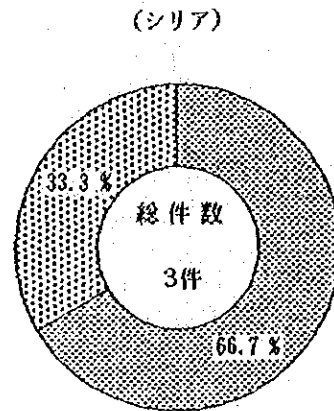
円借款については、86年度に域内最大規模の円借款（396.30億円）で「パニヤス火力発電所増設計画」に対する円借款を供与したほか、農業分野等で供与実績がある。91年6月には、湾岸危機に際しての周辺国支援として、商品借款（132.70億円）及び「ジャンダール火力発電所建設計画」に対する円借款（515.98億円）を供与した。

図-19 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-20 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

シリア・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		3,931 百万円	463 百万円		
技術協力経費					
振助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名	件 件 名 名	件 件 名 名	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件 0 件	0 件 0 件	(うち終了 件)	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0 件	0 件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件	1 件 0 件	1 件 0 件	(うち終了 0 件) (87年10月3日～89年10月2日)	1 件
個別専門派遣	46 名 〔農林業 経済インフラ 水産〕	52 % 30 % 9 %	3 名 継続 新規	3 名 継続 新規	3 名 短期 0 名 短期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件	件		件

シリア・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

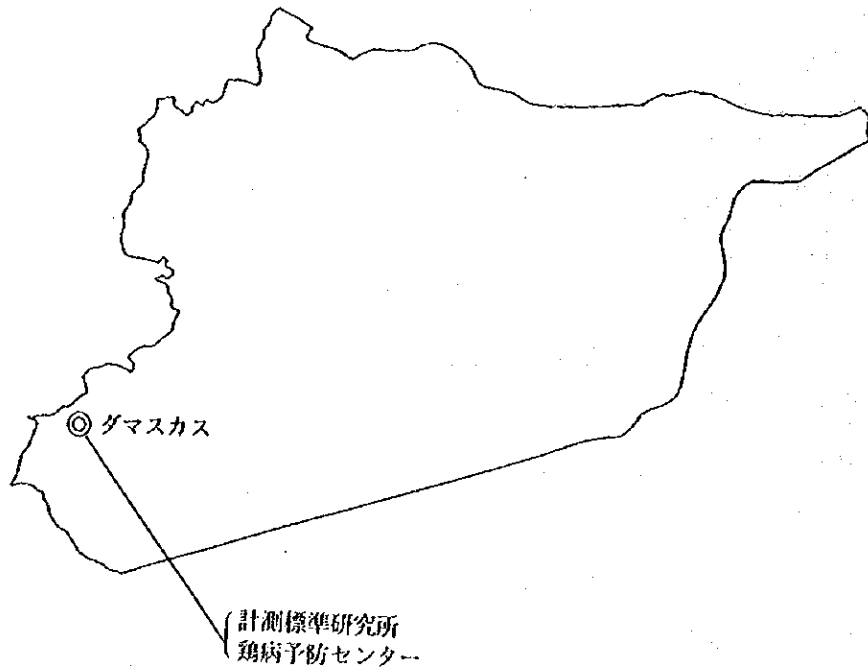
	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	254 百万円 件	1 件 10 百万円 ( 10 百万円)
医療特別機材供与	1 件 22 百万円	件 百万円
研修員受入	一般 259 名 青年招へい 名 国際機関 名 (経済インフラ 30 %) (開発計画・行政 16 %) (鉱工業 16 %)	26 名 7 名 19 名 19 名 14 名 5 名 (うちC/P 5名) (うちC/S 名) (うち個別施設等 名) 第三国研修 名 青年招へい 名
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 件	件 件
青年海外協力隊	165 名 (総計 33 %) (人的資源 22 %) (経済インフラ 12 %)	48 名 36 名 12 名
移住事業	件	件
開発投資	百万円	百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	件

(2) 資金協力実績

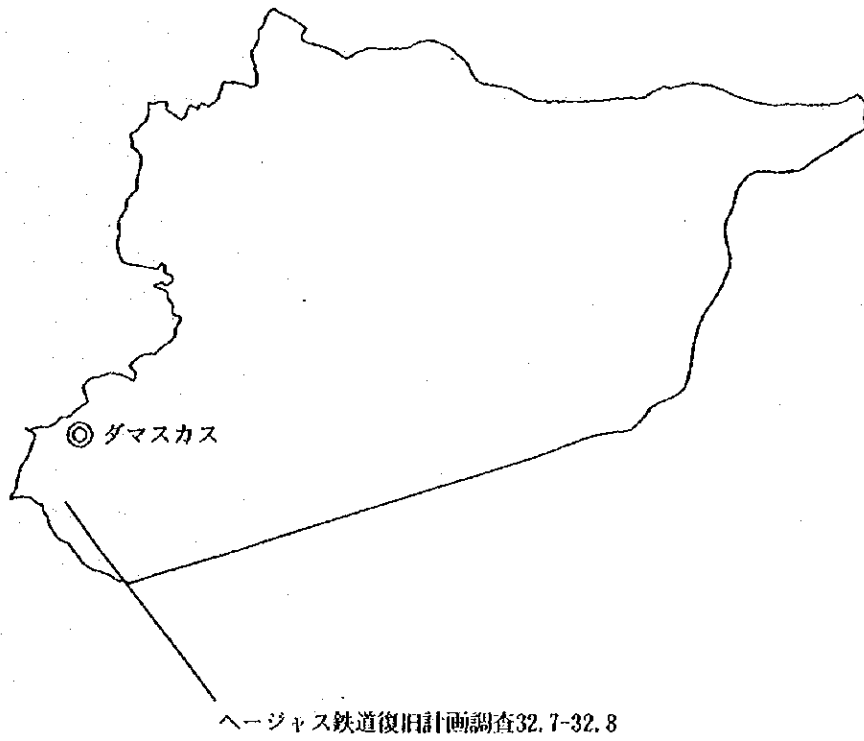
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5件	1.80	3件	156.08
1986年度	1件 1. シリア・スポーツ連盟に対する柔道・レスリング競技機材 2. 3. 4. 5.	0.42 0.42 ) ) ) ) )	1件 1. バニヤス火力発電所増設計画 2. 3. 4. 5.	296.30 296.30 ) ) ) ) )
1987年度	1件 1. 考古学博物館総局に対する遺跡保存研究機材 2. 3. 4. 5.	0.45 0.45 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 ) ) ) ) ) )
1988年度	1件 1. 国立映画機関に対する文化映画製作機材 2. 3. 4. 5.	0.48 0.48 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 ) ) ) ) ) )
1989年度	1件 1. 教育省に対する教育・文化番組 2. 3. 4. 5.	0.25 0.25 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 ) ) ) ) ) )
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 ) ) ) ) )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	 ) ) ) ) ) )

# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力



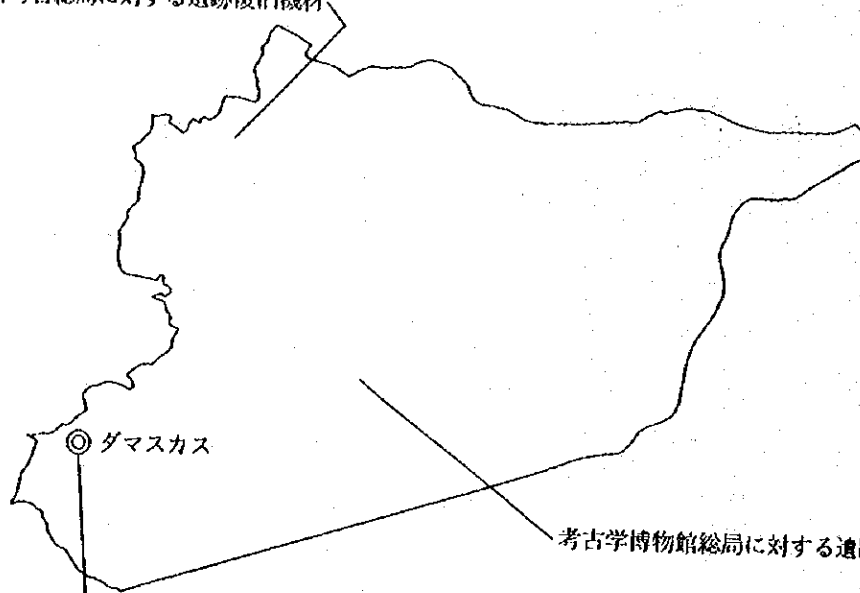
## 2. 開発調査



### 3. 無償資金協力



文化省考古総局に対する遺跡復旧機材



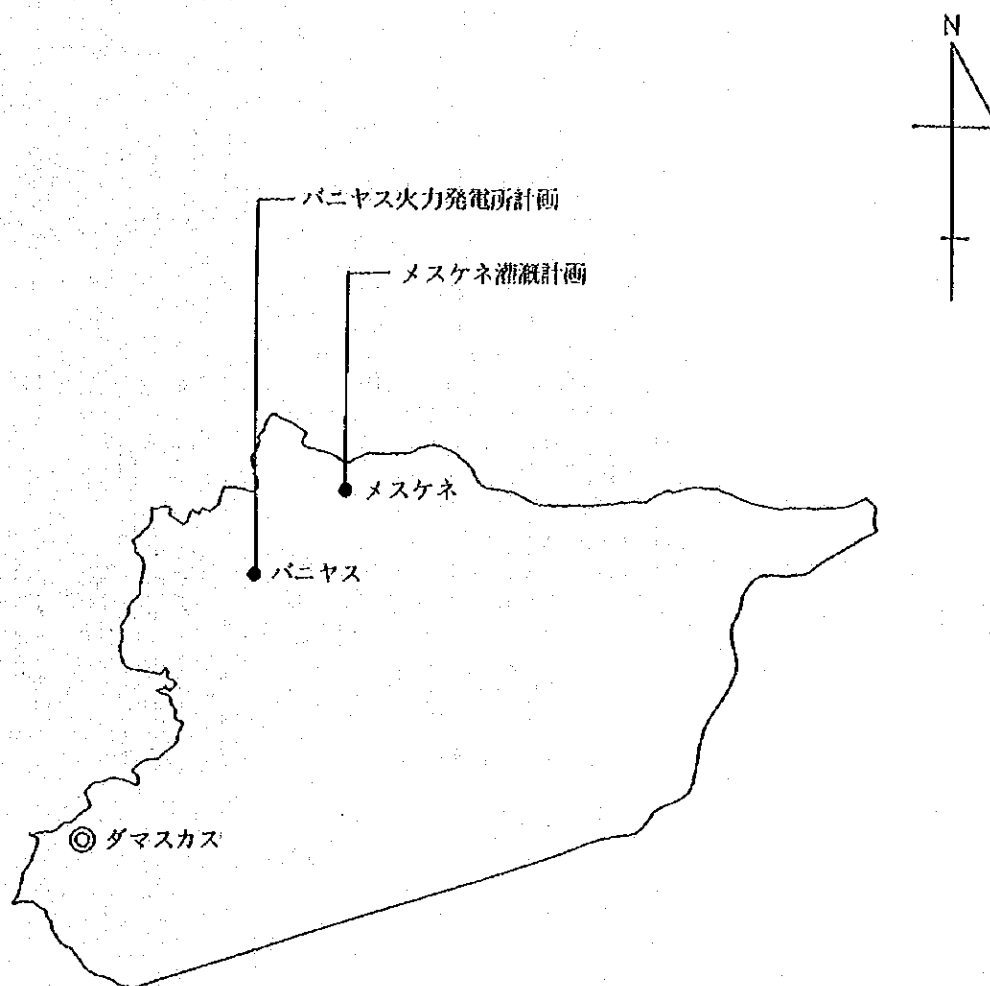
◎ ダマスカス

考古学博物館総局に対する遺跡保存研究機材

- 文化省に対する視聴覚機材
- 文化省アラブ音楽院に対する楽器
- シリア・スポーツ連盟に対する体育学医学・視聴覚機材
- アサド図書館に対する印刷・視聴覚機材
- シリア・スポーツ連盟に対する柔道・レスリング競技機材
- 教育省に対する教育・文化番組
- 国立映画機関に対する文化映画製作機材



#### 4. 円借款



〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 Syria at a glance シリア・アラブ共和国概要 1990 アラブ世界 世界各国要覧 中東北アフリカ年鑑 1991 海外生活の手引 中近東篇Ⅱ 1990 World Development Report 1990, 1991 我が国の政府開発援助 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Bank Atlas 1989 海外経済協力便覧 1990 Country Profile 1991-92, 1991 国別援助実施指針	集英社 シリア大使館(Ministry of Tourism) 外務省 中近東第一課 アラブ連盟駐日代表部 東京書籍 中東調査会 世界の動き社 世界銀行 国際協力推進協会 ユネスコ 世界銀行 海外経済協力基金 E I U J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	シリア・アラブ共和国概要 1990 シリアの経済社会の現状 第3版 Syria Country Profile 1989-90 月刊アピック第150号 J I C A「援助地図」 我が国の政府開発援助 1991 中東北アフリカ年鑑 1991 Country Profile 1991-92, 1991, 国別援助実施指針 シリア・ジョルダン経済投資動向調査 シリアの経済 ー経済構造と開発の現状ー General Aspect of the 5th and 6th Five Year Economic and Social Economic Plans シリアの経済社会の現状 第3版 Syria Country Profile 1989-90 Country Report Syria 1990 No. 1-No. 3 The Middle East North Africa 1991, 国別援助実施指針 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	外務省 中近東第一課 国際協力推進協会 E I U 国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力推進協会 中東調査会 E I U J I C A 中東協力センター 中東経済研究所 国際協力推進協会 E I U E I U Europe Publication Limited J I C A 国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向 3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 経済協力の現状と問題点 1988-89 世銀年次報告 各年 シリアの経済社会の現状 第3版 Syria Country Profile 1989-90 Geographical Distribution of Financial Flows to DC 1991 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績 実績資料全般	国際協力推進協会 通産省 世界銀行 国際協力推進協会 E I U OECD J I C A 国際協力推進協会 J I C A J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●シリア・アラブ共和国